

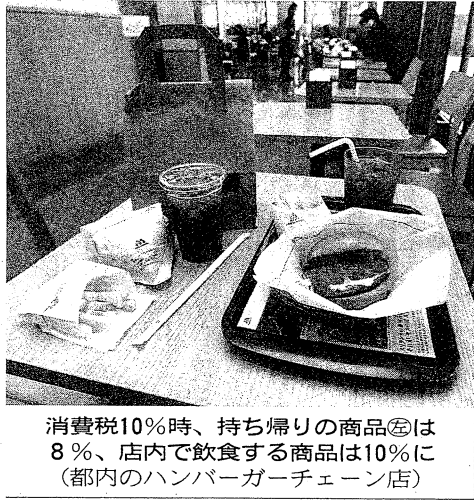
■ 軽減税率で「胃袋戦争」新局面に

政府・与党は2017年4月に軽減税率を導入する方針を決め、酒類を除く食品が8%、外食は10%と繰り上げた。同じ商品も食べる場所などで「一物二価」が生じる。消費が伸び悩むなか、外食離れに拍車がかかるのは必至だ。一方、競合するコンビニエンスストアは太りすぎて、胃袋戦争は新たな局面に入る。

こじむ悔しさ

1月15日、都内のホテルで開かれた日本フードサービス協会の賀詞交換会。軽減税率の対象から外れた同協会会長の桜田厚モスフードサービス会長兼社長は「自分の子供に『なぜ店内で食べるのと持ち帰りで価格が違うの?』と聞かれたが答えられなかった。これが一般の人の感覚ではないか」と悔しさをにじませた。これを受けて公明党・井上義久幹事長は「そ

# 細る外食 太るコンビニ



消費税10%時、持ち帰りの商品②は8%、店内で飲食する商品は10%に(都内のハンバーガーチェーン店)

いうことならせむ息子さ 比べて外食は増税対象がんと娘さんにお会いし、最も多い。コンビニの場ご説明しないといけな合、約9兆4000億円い」などと応答。不利な市場規模に対し、8%政治決断を受けた業界団となるのは5兆8300体の賀詞交換会だけに自億円。13兆円を超えるス民党の谷垣禎一幹事長含パーで8%は8兆47め、与党側のあいさつは00円。対して外食は30歯切れが悪かった。兆円のうち、持ち帰り弁消費税率10%の痛税感 当店などを除く23兆84を和らげるのが軽減税率 00億円が10%となる。の狙いだ。もっとも30兆 ファストフードなど外円近い市場規模に達し、食産業は近年コンビニに国民の食生活に貢献して 押され気味だが、日本全きたと自負する外食業界 体の店舗数は65万店とコは腹の虫が治まらない。ンビニの10倍以上。フーコンビニ、スーパーとドサービス協会副会長の

## 「一物二価」レジ混乱の懸念

菊地唯夫ロイヤルホールディングス社長は「外食の雇用者数は500万人と大きく、曇気を冷やしかねない。デフレ脱却の機運が強まるなか外食だけが出遅れる」と話す。今回、ゼンショーホールディングス(HD)や吉野家HDなど大手外食チェーン20社に対し、軽減税率の影響に関する緊急アンケートを実施した。マイナスになると回答した企業は12社と6割を占めた。経営の方向性を見直すかとの質問には9社が「はい」「検討する」と答えた。現場の混乱を懸念する声も多い。予想する混乱について聞くと、9割以上の企業が具体的な内容に答えた。最も多いのがレジでのトラブルだ。「イトインとテークアウトの税率を分けるレジシステムの改修コストが重い」(バーガーチェーンのフレッシュネス)。「お客様がテークアウトで購入した後、店内で食事をすることになったときの対応」(ロッテリア)など不安が広がる。人手不足も深刻 さらに外食には軽減税率の前に頭の痛い問題がある。深刻な人手不足だ。「来週末は人繰りがつかない」ので、閉店時間を早めます。東京・世田谷区の商店街にある中堅外食チェーンの店舗入り口には時折、こうしたお知らせが張られる。東京都内のパートの有効求人倍率は昨年約2.5倍と、時給千円程度ではなかなか人が集まらない状態だ。ロイヤルホスの、業界全体では来年以上、店舗閉鎖の拡大も予想される。軽減税率を機に躍進するコンビニが太り、レス「すき家」は60歳以上のシニアアルバイトをまとめて採用した。そのため構図に拍車がかかる可能性が高い。(編集委員 中村直文)

## 真相 深層